

平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月9日

上場会社名 株式会社SmartEbook.com 上場取引所 大
 コード番号 2330 URL <http://www.smartebook.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 安嶋 幸直
 問合せ責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 飯田 潔 TEL (092)263-5921
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	948	△ 72.9	△ 808	—	△ 804	—	△ 1,099	—
22年12月期第3四半期	3,500	△ 24.5	△ 648	—	△ 659	—	△ 872	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	△ 499	68	—	—
22年12月期第3四半期	△ 393	40	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年12月期第3四半期	5,580		5,054		90.6		2,303	69
22年12月期	6,993		6,421		91.8		2,889	96

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 5,054 百万円 22年12月期 6,421 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0 00	—	78 00	78 00
23年12月期	—	0 00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想値の算定を行うことは困難であり適切な予想の開示ができないと判断したため、記載しておりません。その理由につきましては、3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 ー社 除外 ー社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則、手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

		株		株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期第3四半期	2,222,074	22年12月期	2,222,074
② 期末自己株式数	23年12月期第3四半期	27,804	22年12月期	0
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期第3四半期	2,200,901	22年12月期第3四半期	2,217,019

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている連結業績予想は発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。平成23年12月期の配当予想額につきましては、現時点で業績予想について適切な開示が困難であると判断し記載していないことから、配当につきましても未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年9月30日）における我が国経済は、今年3月11日に発生した東日本大震災により、企業の生産活動は大きく影響を受けました。今年後半には震災以降停滞していた企業活動に回復の兆しも見られましたが、円高の長期化に加え、欧州における金融財政危機や米国の景気減速懸念など、グローバル経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取巻く事業環境としましては、2010年度の電子書籍コンテンツ市場は前年比約10%増の650億円でありましたが、2011年度には、8%増の700億円にまで拡大が予測されています。また、2011年度上期（11年4月～9月）における国内携帯電話端末の総出荷台数は、前年比6.0%増の2,028万台となり、スマートフォン／タブレット／電子書籍専用端末向けの需要が市場を牽引する結果となりました。電子書籍コンテンツ市場も、これら携帯電話端末の出荷台数の伸びに伴い2012年度以降も引き続き拡大し、2015年度には電子書籍コンテンツ市場全体で1,890億円と、2010年度比2.9倍に達すると予測されています。（電子書籍コンテンツ市場／出所・ITC総研、国内携帯電話端末の総出荷台数／出所・MM総研）

このような状況のもと、当社グループでは、多機能IVA（注1）ビューワー開発、B2Bプラットフォーム（注2）開発、各国公式キャリアへのIVAキット提供による広告モデル商品開発に向けて、アプリケーション制作力の向上、商品開発力の強化、ローカルライセンスの確保の強化に取り組みました。その結果、世界各国の出版社1,694社からの配信権利を獲得し、アメリカ、台湾、フィリピン等の大手通信キャリア向けにe-books配信プラットフォームの提供を開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年9月30日）におきましては、大手キャリアに対するe-books配信プラットフォームの提供を開始いたしましたが、売上に寄与するには至りませんでした。さらに着メロや待受といったB2C商材の開発・販売から、電子書籍の配信プラットフォームの提供というB2Bビジネスへの転換に伴い、国内フィーチャーフォン向けサイトの売却により、売上高は、前年同期比約7割減となりました。売上原価及び販売費及び一般管理につきましては、サイトの整理・統合や、固定費の削減により、前年同期比約5割減となりましたが、大幅な減収による影響を補うに至らず営業損失を計上することとなりました。

また、本年5月に東京から福岡への本社機能の移転が完了し、移転に伴う諸費用が発生いたしました。その見込み額につきまして第1四半期において特別損失として計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高948,994千円（前年同四半期比72.9%減）、営業損失は808,914千円（前年同四半期は648,593千円の営業損失）、経常損失は804,755千円（前年同四半期は659,326千円の経常損失）、四半期純損失は1,099,753千円（前年同四半期は872,166千円の四半期純損失）となりました。

注1：「多機能IVA」とは、弊社独自のビューワー一体型アプリケーション。iPhoneユーザー、Androidユーザーともに、多言語のテキストを読み上げる音声読み上げ機能や、個人でスキャンしたデータを保管するストレージ本棚機能、辞書・翻訳機能が利用できます。

注2：「B2Bプラットフォーム」とは、300言語を網羅した約450万タイトルの「大量コンテンツ」と、全デバイスに最適化した「高機能ビューワー」、e-bookの配信履歴を管理する「配信管理DB」等、全てをパッケージ化したB2B向けプラットフォームの提供です。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、電子書籍に絞った事業体制の中で、海外キャリアへの営業展開や自社フィーチャーフォンサイトの統廃合による運営方法の合理化を図りながら、スマートフォンへの移行に備えた競争価値基盤の拡充に努めました。

この結果、当該事業の売上高は816,519千円（前年同四半期比71.9%減）、営業損失457,449千円（前年同四半期は194,805千円の営業損失）となりました。

②その他の事業

その他の事業では、金融商品の売買や配信許諾、DVDの販売、請求収納代行業務の取次を中心として事業展開いたしました。

この結果、当該事業の売上高は132,475千円、営業損失は40,337千円となりました。

（注）第1四半期連結会計期間より、新セグメント基準を適用し、セグメント利益を記載しているため、その他セグメントの対前年同四半期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて1,413,457千円減少し5,580,217千円となりました。主な要因と致しましては、損失計上となったことや配当、自己株式の取得等により、現金及び預金が1,105,801千円減少したこと、売上の減少に伴い売掛金が397,892千円減少したこと等によるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて46,658千円減少し525,300千円となりました。主な減少要因と致しましては、未払金等のその他流動負債が166,026千円減少したことによりますが、一方、増加要因と致しましては、第1四半期連結会計期間において本社機能移転に伴い発生が見込まれる費用として本社移転費用引当金（当第3四半期連結会計期間末残高22,255千円）及び契約解除損失引当金（同98,277千円）を計上したこと等によります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて1,366,798千円減少し5,054,917千円となりました。主な要因と致しましては、四半期純損失の計上1,099,753千円、資本剰余金の配当173,321千円、自己株式の取得93,723千円等によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,105,801千円減少の4,094,281千円となりました。

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは△699,344千円（前年同期は△301,787千円）となりました。主な減少要因としましては、税金等調整前四半期純損失△1,097,085千円を計上したことによりますが、増加要因として売上債権の減少額397,892千円、契約解除損失引当金の増加額98,277千円等があったこと等により減殺されました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは△107,255千円（前年同期は△219,351千円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出△176,912千円があった一方で、貸付金の回収による収入が101,625千円あったこと等によるものであります。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは△268,591千円（前年同期は△118,467千円）となりました。これは主に配当金の支払額△171,655千円、自己株式の取得による支出△93,723千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想の算定を行うことにつきましては、欧州の債務問題や、米国の経済情勢が依然不透明な中、電子書籍市場への大手企業の参入も本格的となり、当社が注力する電子書籍を取り巻く事業環境は変化しております。

当第3四半期までに大手キャリアへのB2Bプラットフォームの提供を開始しておりますが、現在も提供先の拡大とサービス開始に向けて取り組み中であるとともに新たに配信権利を獲得したコンテンツの市場投入を鋭意進めており、どのくらい収益として寄与するか、また、本社機能を福岡に移転したことに伴う新宿本社の費用負担と補償が未確定であること等、現時点で業績予想の算定を行うのに不確定要素が多いため、適切な予想の開示が困難と判断したため、業績予想につきましては、記載しておりません。

なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失は711千円、税金等調整前四半期純損失は28,261千円増加しております。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,094,281	5,200,083
売掛金	508,258	906,150
コンテンツ資産	205,049	156,177
その他	314,088	368,853
貸倒引当金	△218,586	△233,644
流動資産合計	4,903,092	6,397,620
固定資産		
有形固定資産	23,979	25,650
無形固定資産		
のれん	93,633	—
その他	251,736	200,857
無形固定資産合計	345,369	200,857
投資その他の資産		
その他	308,503	371,313
貸倒引当金	△727	△1,768
投資その他の資産合計	307,775	369,545
固定資産合計	677,125	596,053
資産合計	5,580,217	6,993,674
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,413	131,947
引当金	24,985	—
契約解除損失引当金	98,277	—
その他	244,456	410,482
流動負債合計	482,132	542,429
固定負債		
その他	43,167	29,529
固定負債合計	43,167	29,529
負債合計	525,300	571,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,141,876	4,141,876
資本剰余金	3,198,051	3,371,373
利益剰余金	△2,122,853	△1,023,100
自己株式	△93,723	—
株主資本合計	5,123,351	6,490,149
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△68,434	△68,434
評価・換算差額等合計	△68,434	△68,434
純資産合計	5,054,917	6,421,715
負債純資産合計	5,580,217	6,993,674

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,500,600	948,994
売上原価	1,270,036	541,367
売上総利益	2,230,564	407,627
販売費及び一般管理費	2,879,157	1,216,541
営業損失(△)	△648,593	△808,914
営業外収益		
金融派生商品収益	36,006	8,795
受取利息	—	6,747
その他	11,455	11,052
営業外収益合計	47,462	26,595
営業外費用		
出資金運用損	24,301	—
為替差損	30,880	21,603
その他	3,013	832
営業外費用合計	58,195	22,436
経常損失(△)	△659,326	△804,755
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,546	11,139
新株予約権戻入益	77	—
特別利益合計	23,624	11,139
特別損失		
固定資産除却損	84,665	4,868
本社移転費用	—	127,334
投資有価証券評価損	—	2,145
契約解除損	15,643	134,577
減損損失	—	34,543
その他	6,593	—
特別損失合計	106,902	303,468
税金等調整前四半期純損失(△)	△742,604	△1,097,085
法人税、住民税及び事業税	2,836	2,667
法人税等調整額	126,725	—
法人税等合計	129,561	2,667
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,099,753
四半期純損失(△)	△872,166	△1,099,753

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△742,604	△1,097,085
減価償却費	55,870	62,092
減損損失	—	34,543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49,486	△16,098
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,029	2,730
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	22,255
契約解除損失引当金の増減額 (△は減少)	—	98,277
固定資産除却損	84,665	4,868
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	2,145
出資金運用損益 (△は益)	24,301	—
金融派生商品収益	△36,006	—
受取利息及び受取配当金	△8,665	△6,747
売上債権の増減額 (△は増加)	159,179	397,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	144,616	△48,634
未収入金の増減額 (△は増加)	29,035	—
前払費用の増減額 (△は増加)	459,149	—
前渡金の増減額 (△は増加)	△6,241	—
保証金の増減額 (△は増加)	△487,812	23,354
長期前払費用の増減額 (△は増加)	14,436	25,111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,604	△17,202
未払金の増減額 (△は減少)	46,528	△183,099
前受金の増減額 (△は減少)	△3,285	—
預り金の増減額 (△は減少)	△10,429	△12,012
リース資産減損勘定の増減額 (△は減少)	△9,542	△15,170
その他	6,879	15,498
小計	△307,015	△707,281
利息及び配当金の受取額	9,313	12,347
法人税等の支払額	△4,085	△4,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	△301,787	△699,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△6,608
無形固定資産の取得による支出	△117,447	△176,912
敷金の差入による支出	△1,966	△16,177
敷金の回収による収入	360	382
差入保証金の差入による支出	—	△247
差入保証金の回収による収入	30,689	—
投資有価証券の取得による支出	△6,434	—
貸付けによる支出	△169,468	△9,317
貸付金の回収による収入	34,758	101,625
金融派生商品の売却による収入	10,157	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,351	△107,255

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	42,206	—
自己株式の取得による支出	△63,786	△93,723
配当金の支払額	△95,363	△171,655
リース債務の返済による支出	△1,524	△3,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,467	△268,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△395	△30,610
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△640,001	△1,105,801
現金及び現金同等物の期首残高	4,858,897	5,200,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,218,895	4,094,281

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	コンテンツ事業 (千円)	マスターライツ事業 (千円)	ファンディング事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,903,061	192,154	311,047	94,337	3,500,600	—	3,500,600
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,903,061	192,154	311,047	94,337	3,500,600	—	3,500,600
営業利益及び営業損失(△)	△194,993	1,703	△31,353	△38,417	△263,060	△385,532	△648,593

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
コンテンツ事業	モバイルコンテンツの企画・製作・配信、配信許諾、音源売却
マスターライツ事業	DVD、配信許諾、物販事業
ファンディング事業	金融商品の売買
その他の事業	広告事業、請求収納代行業務

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「コンテンツ事業」、「マスターライツ事業」、の2事業区分に分類しておりましたが、当第3四半期連結累計期間より、「ファンディング事業」、「その他の事業」を追加し4事業区分に変更しております。

なお、事業区分の追加であるため、前第3四半期連結累計期間との比較における影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,468,735	31,865	—	3,500,600	—	3,500,600
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,468,735	31,865	—	3,500,600	—	3,500,600
営業損失(△)	△124,179	△138,693	△188	△263,060	△385,532	△648,593

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……英国

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	北米	計
I 海外売上高（千円）	31,865	31,865
II 連結売上高（千円）	—	3,500,600
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.9	0.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……米国

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき、「コンテンツ事業」のみを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	816,519	132,475	948,994	—	948,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	816,519	132,475	948,994	—	948,994
	△457,449	△40,337	△497,786	△311,128	△808,914

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。
 2. セグメント損失の調整額△311,128千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第3四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	4,141,876	3,371,373	△1,023,100	—	6,490,149
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当	—	△173,321	—	—	△173,321
四半期純利益（△は損失）	—	—	△1,099,753	—	△1,099,753
自己株式の取得	—	—	—	△93,723	△93,723
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	△173,321	△1,099,753	△93,723	△1,366,798
当第3四半期連結会計期間末残高	4,141,876	3,198,051	△2,122,853	△93,723	5,123,351